

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社

コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立川 光威

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹中 伸也

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-5484-6142

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	36,535	△6.7	819	210.2	869	166.6	147	—
20年12月期	39,162	△7.8	264	△83.8	326	△81.0	△168	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	7.69	—	0.6	2.0	2.2
20年12月期	△8.82	—	△0.6	0.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	42,381	29,748	60.6	1,343.45
20年12月期	43,579	29,914	59.3	1,351.30

(参考) 自己資本 21年12月期 25,696百万円 20年12月期 25,847百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	2,013	△1,499	△238	6,748
20年12月期	1,260	△1,152	△335	6,469

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	191	—	0.7
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	191	130.0	0.7
22年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		48.7	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,100	0.3	350	—	350	525.0	100	—	5.14
通期	36,600	0.2	1,000	22.1	1,050	20.8	400	172.1	20.55

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 20,763,600株 20年12月期 20,763,600株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 1,636,557株 20年12月期 1,636,019株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	28,976	△6.9	365	—	611	—	196	—
20年12月期	31,129	△10.6	△296	—	10	△99.1	△155	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年12月期	10.30	—
20年12月期	△8.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
21年12月期	30,208		20,020		66.3		1,046.73	
20年12月期	31,092		20,112		64.7		1,051.49	

(参考)自己資本 21年12月期 20,020百万円 20年12月期 20,112百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	14,000	△0.4	100	—	150	—	50	—	2.57
通期	29,000	0.1	600	64.4	700	14.6	300	53.1	15.41

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3～4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。
- 上記の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、本日公表いたしました「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」に記載の処分株式数を反映した期中平均株式数を基に算出しております。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度来の世界的な景気後退に対し輸出や生産など一部持ち直しの兆しが見られ始めましたが、依然、企業収益は悪化し、雇用情勢も厳しく個人消費が低迷を続ける厳しい状況で推移しました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においても、設備投資の減少に加え新築住宅着工戸数が大幅に落ち込むなど、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業と減速機関連事業においては、製品の市場浸透に注力してまいりましたが、昨年度に引き続き景気低迷の影響を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられました。一方、駐車場装置関連事業においては、先行管理の徹底により引き合い案件の獲得と受注案件の完工を確実にを行い、安定した売上確保に努めてまいりました。また、各事業とも原価低減や生産性向上、経費の効率的な投入に努め収益の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は36,535百万円(前期比6.7%減)、営業利益は819百万円(前期比210.2%増)、経常利益は869百万円(前期比166.6%増)となりました。当期純利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、併せて、棚卸資産の評価ルールについての見直しを行い、期首時点で保有していた棚卸資産に係る評価損210百万円を特別損失に計上しましたが、前期の損失(168百万円)に対し147百万円の利益を計上できました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

## 〔室内外装品関連事業〕

設備投資や新築住宅着工戸数が大幅に減少する中、積極的に販促活動を展開しながらコスト低減活動に努めるとともに、インテリア業界における競争力の強化を目的に株式会社ヨコタとの業務・資本提携を図り、緊密な協力・信頼関係を構築してまいりました。

また、主力製品の「ロールスクリーン」と住宅用タテ型ブラインド「ラインドレープ」、さらに「ブリーツスクリーン ペルレ」、「クレアス ローマンシェード」等に対応したプレーンでカラフルな新感覚のファブリック「マカロン」シリーズを新発売したほか、遊び心をプラスし窓辺をキュートに演出する新しいタイプのロールスクリーン「マカロンパレット」を新発売しました。そのほか、「シルキー」のカラーバリエーションを刷新し、太陽光の反射率を高めた「遮熱コート」スラット(羽根)を追加するとともに、操作性と意匠性に優れた「シルキーサート」、スラット開閉時の電動操作に太陽電池を採用した省エネ対応の「ウイंक ソーラ電池セット」を新発売したほか、ラインドレープにデザインレースの美しさを訴求した「アルテヴェールシリーズ」を発売し、省エネ効果に優れた住宅用オーニング「サンシェスタⅡ」をリニューアルするなど、商品開発にも力を注いでまいりました。さらに、これら最新のラインナップを揃えた新商品発表会を開催するとともに、キャンペーンを実施するなど拡販に努めてまいりました。

売上高は30,561百万円(前期比7.0%減)、営業利益は703百万円(前期比671.5%増)となりました。

## 〔駐車場装置関連事業〕

厳しい受注環境ではありましたが、主力製品であるパズルタワーの新規完工が増加したほか、改造・改修工事等が計画より増加したことにより、売上高は3,782百万円(前期比23.2%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、継続的な建築コスト低減に努めた結果、322百万円(前期比52.9%増)となりました。

## 〔減速機関連事業〕

産業機械向け販売を中心に特殊減速機の開発と多様な提案営業を展開し受注拡大に努めてまいりましたが、受注が大幅に減少するなど厳しい事業環境が続き、売上高は2,191百万円(前期比31.8%減)となりました。営業損益は、継続的なVE活動など原価低減に努めましたが、売上高減少による固定費負担が補えず、207百万円の損失(前期は38百万円の損失)となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しとしては、個人消費の低迷や新築住宅着工戸数が低水準で推移する趨勢であるなど引き続き不透明な経営環境が予想されます。

当社グループといたしましては、きめ細かなマーケティング活動を推進し多様なニーズに応えられる商品開発とブランド力の強化に努めるとともに、経営資源を効率的に活用し、シェアの拡大と全社的なコストダウンを図り、売上の向上と利益の確保に努めてまいります。また、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高36,600百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,050百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は42,381百万円で、前連結会計年度末と比較し1,198百万円の減少となりました。これは、主に保有株式の株価下落による投資有価証券の減少があったものの、建物等の取得により固定資産が513百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産が1,712百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、12,632百万円で、前連結会計年度末と比較し1,032百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、29,748百万円となり、前連結会計年度末と比較し165百万円の減少となりました。これは、主に当期純利益が増加したものの、配当金の支払および保有株式に対するその他有価証券評価差額金の減少があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は60.6%と、前連結会計年度末と比較し、1.3ポイントの増加となりました。また、1株当たり純資産は1,343円45銭と、前連結会計年度末と比較し7円85銭の減少となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、6,748百万円（前期末6,469百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が279百万円増加があったことによるものであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,013百万円の増加（前期は1,260百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益645百万円に対し、売上債権の減少額1,766百万円、減価償却費774百万円等による増加があった一方で、仕入債務の減少額886百万円および法人税等の支払額334百万円等による減少があったことによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1,499百万円の減少（前期は1,152百万円の減少）となりました。

これは主に、当社大阪支店建設工事、滋賀工場新生産棟建設および連結子会社である立川機工株式会社の新社屋建設等に伴う有形固定資産の取得による支出1,530百万円等があったことによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、238百万円の減少（前期は335百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払235百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率 (%)	58.3	58.5	59.4	59.3	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	31.8	30.1	18.6	19.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	204.5	305.9	622.8	592.0	473.6

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針に沿って、1株につき5円(年間10円)とさせていただきます。

また、次期配当金につきましても同様に、1株につき年間10円(中間配当5円、期末配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約84%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社10社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

### [室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。一部当社製品および各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っており、その施工の一部を非連結子会社である有限会社新宿信誠社が行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。製品の搬入業務ならびに在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

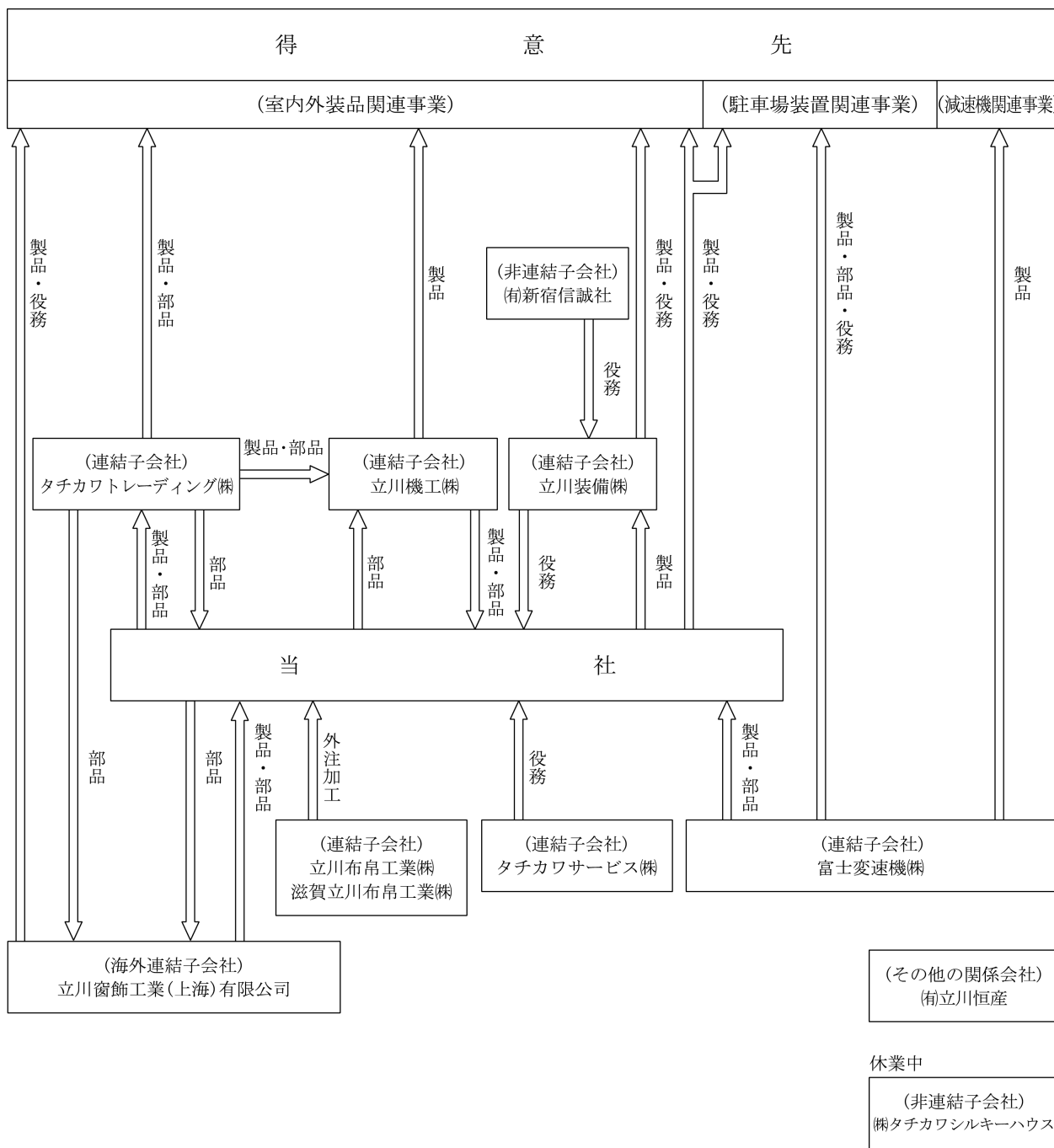
### [駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

### [減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、これまで培ってきた信頼と技術を基礎として、新しい分野に果敢にチャレンジし、より快適かつ機能的で「人にやさしい」生活空間を提供するとともに、製品の品質はもとより価格、物流、施工、アフターサービスなど全ての面でトップメーカーに相応しい体制を構築することにより、社会の期待に応えてまいります。

そのため、次の具体的政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③カーテンレールについて、製造・在庫・物流の管理機能を強化し、全般的なクオリティの向上を推進する。
- ④機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ⑤コスト低減活動による工場等の体質革新、ならびにグループ全体最適を目指した組織機能の効率化を推進し収益向上を図る。
- ⑥製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追及する。
- ⑦グループ全体として、国内リフォーム市場ならびに新規市場の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,659,741	6,838,833
受取手形及び売掛金	※4 12,056,670	※4 10,732,974
たな卸資産	6,018,689	—
商品及び製品	—	554,393
仕掛品	—	2,370,078
原材料及び貯蔵品	—	2,640,991
前渡金	24,938	19,502
前払費用	317,524	297,911
繰延税金資産	358,599	344,651
その他	914,091	842,808
貸倒引当金	△15,627	△19,935
流動資産合計	26,334,628	24,622,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,397,663	12,613,277
減価償却累計額	△7,202,841	△7,348,709
建物及び構築物(純額)	4,194,822	5,264,568
機械装置及び運搬具	8,203,355	8,176,206
減価償却累計額	△7,235,208	△7,331,729
機械装置及び運搬具(純額)	968,146	844,476
工具、器具及び備品	4,595,917	4,572,299
減価償却累計額	△4,236,779	△4,267,485
工具、器具及び備品(純額)	359,137	304,813
土地	7,379,363	7,379,363
リース資産	—	17,909
減価償却累計額	—	△2,132
リース資産(純額)	—	15,776
建設仮勘定	293,263	11,517
有形固定資産合計	13,194,733	13,820,515
無形固定資産		
ソフトウェア	230,606	185,861
リース資産	—	6,512
その他	119,798	119,798
無形固定資産合計	350,405	312,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,326,258	※2 1,194,565
繰延税金資産	1,242,138	1,368,318
その他	1,206,035	1,147,705
貸倒引当金	△74,595	△84,343
投資その他の資産合計	3,699,837	3,626,246
固定資産合計	17,244,976	17,758,934
資産合計	43,579,605	42,381,143

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 7,545,424	※4 6,181,368
短期借入金	100,065	101,323
リース債務	—	5,402
未払金	1,004,309	801,260
未払法人税等	184,159	352,241
賞与引当金	180,691	190,414
役員賞与引当金	54,755	43,418
製品保証引当金	3,769	9,238
その他	※3, ※4 852,546	※3, ※4 1,016,639
流動負債合計	9,925,720	8,701,307
固定負債		
リース債務	—	18,001
退職給付引当金	3,494,823	3,643,391
役員退職慰労引当金	233,279	260,186
負ののれん	7,116	5,692
その他	4,338	4,028
固定負債合計	3,739,557	3,931,301
負債合計	13,665,278	12,632,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,017	4,395,017
利益剰余金	17,761,736	17,717,516
自己株式	△838,191	△838,431
株主資本合計	25,793,562	25,749,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,415	△33,075
繰延ヘッジ損益	△3,468	930
為替換算調整勘定	△22,412	△20,684
評価・換算差額等合計	53,534	△52,830
少数株主持分	4,067,229	4,052,263
純資産合計	29,914,327	29,748,535
負債純資産合計	43,579,605	42,381,143

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,162,995	36,535,655
売上原価	23,526,403	※1 21,887,946
売上総利益	15,636,591	14,647,708
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,513,474	1,411,574
販売促進費	2,219,883	1,539,516
貸倒引当金繰入額	32,570	24,591
製品保証引当金繰入額	1,536	7,823
役員報酬及び給料手当	5,639,275	5,176,906
賞与引当金繰入額	119,862	128,010
役員賞与引当金繰入額	54,755	43,418
退職給付費用	586,578	635,408
役員退職慰労引当金繰入額	36,426	36,043
減価償却費	101,426	158,926
その他	5,066,787	4,666,420
販売費及び一般管理費合計	※2 15,372,577	※2 13,828,640
営業利益	264,014	819,068
営業外収益		
受取利息	15,063	7,710
受取配当金	29,695	23,030
不動産賃貸料	30,385	34,479
受取保険金	3,311	31,073
保険配当金	34,566	17,699
作業くず売却益	24,033	—
負ののれん償却額	19,128	1,423
その他	78,759	55,763
営業外収益合計	234,944	171,180
営業外費用		
支払利息	2,877	3,612
手形売却損	40,359	37,953
売上割引	75,398	61,373
不動産賃貸原価	7,414	9,552
為替差損	27,358	—
その他	19,174	7,782
営業外費用合計	172,584	120,274
経常利益	326,373	869,973

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 94,980	※3 494
貸倒引当金戻入額	5,446	5,930
関係会社清算益	—	14,994
特別利益合計	100,427	21,418
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	—	210,760
たな卸資産除却損	96,068	—
固定資産除売却損	※4, ※5 21,035	※4, ※5 34,437
投資有価証券評価損	14,027	379
ゴルフ会員権評価損	※6 3,297	※6 760
特別損失合計	134,428	246,336
税金等調整前当期純利益	292,372	645,055
法人税、住民税及び事業税	331,520	485,836
法人税等調整額	75,257	△30,451
法人税等合計	406,778	455,384
少数株主利益	54,304	42,618
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,710	147,053

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,395,307	4,395,017
当期変動額		
自己株式の処分	△290	△0
当期変動額合計	△290	△0
当期末残高	4,395,017	4,395,017
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,217,589	17,761,736
当期変動額		
剰余金の配当	△287,142	△191,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,710	147,053
当期変動額合計	△455,852	△44,219
当期末残高	17,761,736	17,717,516
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△831,406	△838,191
当期変動額		
自己株式の取得	△8,774	△241
自己株式の処分	1,989	1
当期変動額合計	△6,784	△240
当期末残高	△838,191	△838,431
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,256,489	25,793,562
当期変動額		
剰余金の配当	△287,142	△191,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,710	147,053
自己株式の取得	△8,774	△241
自己株式の処分	1,699	1
当期変動額合計	△462,927	△44,460
当期末残高	25,793,562	25,749,102

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374,259	79,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,844	△112,491
当期変動額合計	△294,844	△112,491
当期末残高	79,415	△33,075
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△121	△3,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,347	4,398
当期変動額合計	△3,347	4,398
当期末残高	△3,468	930
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,686	△22,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,725	1,727
当期変動額合計	△14,725	1,727
当期末残高	△22,412	△20,684
評価・換算差額等合計		
前期末残高	366,452	53,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312,917	△106,365
当期変動額合計	△312,917	△106,365
当期末残高	53,534	△52,830
少数株主持分		
前期末残高	4,123,265	4,067,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,036	△14,966
当期変動額合計	△56,036	△14,966
当期末残高	4,067,229	4,052,263
純資産合計		
前期末残高	30,746,208	29,914,327
当期変動額		
剰余金の配当	△287,142	△191,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,710	147,053
自己株式の取得	△8,774	△241
自己株式の処分	1,699	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368,953	△121,331
当期変動額合計	△831,880	△165,792
当期末残高	29,914,327	29,748,535

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	292,372	645,055
減価償却費	748,266	774,580
負ののれん償却額	△19,128	△1,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,365	9,723
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,267	△11,337
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94,902	148,568
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,772	26,907
製品保証引当金の増減額(△は減少)	200	5,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,349	14,057
固定資産売却益	△94,980	△494
固定資産除売却損	21,035	34,437
投資有価証券評価損益(△は益)	14,027	379
関係会社清算損益(△は益)	—	△14,994
ゴルフ会員権評価損	3,297	760
受取利息及び受取配当金	△44,759	△30,741
支払利息	2,877	3,612
為替差損益(△は益)	29,677	△2,183
売上債権の増減額(△は増加)	1,189,979	1,766,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175,691	453,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△315,457	△886,103
その他	110,108	△663,970
小計	1,861,750	2,272,422
利息及び配当金の受取額	44,751	30,958
利息の支払額	△2,129	△4,251
法人税等の支払額	△643,902	△334,897
法人税等の還付額	—	49,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,470	2,013,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,143,576	△1,530,468
有形固定資産の売却による収入	184,995	1,556
無形固定資産の取得による支出	△64,167	△21,482
投資有価証券の取得による支出	△92,495	△128,577
関係会社の整理による収入	—	64,994
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△46,838	14,678
定期預金の純増減額(△は増加)	9,670	100,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,412	△1,499,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,263	—
リース債務の返済による支出	—	△3,607
配当金の支払額	△286,730	△190,630
少数株主への配当金の支払額	△55,482	△45,172
その他	△8,158	707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,108	△238,702

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,737	3,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,787	279,227
現金及び現金同等物の期首残高	6,733,938	6,469,150
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sub>1</sub> 6,469,150	※ <sub>1</sub> 6,748,378

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司 8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他 2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社 3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司 8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他 2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社 3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、非連結子会社で休業中であったタチカワテクノサービス株式会社は、平成21年7月17日開催の同社臨時株主総会で会社解散決議を行い、平成21年10月15日に清算決了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。          貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。          貯蔵品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。</p> <p>これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は95,099千円、税金等調整前当期純利益は305,859千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が88,822千円、経常利益が89,360千円、税金等調整前当期純利益が87,884千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来に方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は9,113千円、税金等調整前当期純利益は9,111千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	③	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ679,061千円、2,333,851千円、3,005,776千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度158千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 受取手形割引高	2,513,610千円	1 受取手形割引高	2,718,903千円
※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおり であります。		※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおり であります。	
投資有価証券(株式)	63,000千円	投資有価証券(株式)	13,000千円
※3 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は164,632千 円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。		※3 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は151,988千 円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。	
※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。したがって当連結会計年度 末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。		※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。したがって当連結会計年度 末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	197,680千円	受取手形	195,547千円
支払手形	392,025千円	支払手形	309,502千円
設備支払手形	549千円	設備支払手形	1,501千円
受取手形割引高	168,608千円	受取手形割引高	138,896千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※1		※1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資 産の収益性の低下による簿価切下額95,099千円が含ま れております。	
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、688,364 千円であります。		※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、585,615千円 であります。	
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	57,762千円	機械装置及び運搬具	494千円
機械装置及び運搬具	1,203千円		
土地	36,015千円		
合計	94,980千円		
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
工具器具及び備品	133千円	機械装置及び運搬具	4,170千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	11,893千円	建物及び構築物	19,726千円
機械装置及び運搬具	4,010千円	機械装置及び運搬具	3,147千円
工具器具及び備品	4,997千円	工具器具及び備品	7,392千円
合計	20,901千円	合計	30,266千円
※6 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりでありま す。		※6 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりでありま す。	
減損処理額	3,297千円	減損処理額	760千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,620,538	19,363	3,882	1,636,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,882株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,430	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	95,711	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,637	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,636,019	541	3	1,636,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 541株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	95,637	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	95,635	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,635	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,659,741千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △190,591千円 現金及び現金同等物 6,469,150千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,838,833千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △90,454千円 現金及び現金同等物 6,748,378千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,878,145	3,070,906	3,213,943	39,162,995	—	39,162,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	152,428	152,428	(152,428)	—
計	32,878,145	3,070,906	3,366,372	39,315,424	(152,428)	39,162,995
営業費用	32,786,939	2,859,700	3,404,770	39,051,410	(152,428)	38,898,981
営業利益または営業損失 (△)	91,206	211,205	△38,397	264,014	—	264,014
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,412,661	3,712,802	2,883,894	40,009,357	3,570,247	43,579,605
減価償却費	565,680	41,191	141,394	748,266	—	748,266
資本的支出	1,096,876	12,061	144,464	1,253,402	—	1,253,402

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,582,622千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、当連結会計年度においては、営業費用が「室内外装品関連事業」は78,022千円、「駐車場装置関連事業」は2,636千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、「減速機関連事業」は営業費用が8,163千円増加し、営業損失が同額増加しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,561,654	3,782,166	2,191,834	36,535,655	—	36,535,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77,900	156,766	234,666	(234,666)	—
計	30,561,654	3,860,066	2,348,601	36,770,322	(234,666)	36,535,655
営業費用	29,858,003	3,537,123	2,556,127	35,951,254	(234,666)	35,716,587
営業利益または営業損失 (△)	703,651	322,942	△207,525	819,068	—	819,068
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,424,764	3,703,565	2,406,285	38,534,614	3,846,529	42,381,143
減価償却費	611,765	42,497	120,317	774,580	—	774,580
資本的支出	1,323,913	30,175	43,381	1,397,470	—	1,397,470

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,862,596千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。

これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「室内外装品関連事業」の営業費用は82,136千円増加し、営業利益は同額減少しており、「減速機関連事業」の営業費用は12,962千円増加し、営業損失は同額増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「室内外装品関連事業」の営業費用は16,284千円、「駐車場装置関連事業」の営業費用は3,235千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しており、「減速機関連事業」の営業費用は10,406千円減少し、営業損失は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として電子計算機器及び周辺機器、電話設備等でありませす。 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】「4会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載の通りであります。 (2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p>																																
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,010,364</td> <td style="text-align: right;">440,609</td> <td style="text-align: right;">569,754</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,393</td> <td style="text-align: right;">54,107</td> <td style="text-align: right;">28,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,092,757</td> <td style="text-align: right;">494,716</td> <td style="text-align: right;">598,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,010,364	440,609	569,754	機械装置及び運搬具	82,393	54,107	28,286	合計	1,092,757	494,716	598,041	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">885,765</td> <td style="text-align: right;">503,448</td> <td style="text-align: right;">382,317</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,035</td> <td style="text-align: right;">39,807</td> <td style="text-align: right;">16,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941,801</td> <td style="text-align: right;">543,255</td> <td style="text-align: right;">398,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	885,765	503,448	382,317	機械装置及び運搬具	56,035	39,807	16,228	合計	941,801	543,255	398,545
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	1,010,364	440,609	569,754																														
機械装置及び運搬具	82,393	54,107	28,286																														
合計	1,092,757	494,716	598,041																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	885,765	503,448	382,317																														
機械装置及び運搬具	56,035	39,807	16,228																														
合計	941,801	543,255	398,545																														
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">199,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">398,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">598,041千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	199,495千円	1年超	398,545千円	合計	598,041千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">173,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">224,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">398,545千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	173,861千円	1年超	224,683千円	合計	398,545千円																				
1年以内	199,495千円																																
1年超	398,545千円																																
合計	598,041千円																																
1年以内	173,861千円																																
1年超	224,683千円																																
合計	398,545千円																																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222,341千円</td> </tr> </table>	支払リース料	222,341千円	減価償却費相当額	222,341千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198,115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	198,115千円	減価償却費相当額	198,115千円																								
支払リース料	222,341千円																																
減価償却費相当額	222,341千円																																
支払リース料	198,115千円																																
減価償却費相当額	198,115千円																																
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 114,963千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 75,561</p> <p>賞与引当金 73,759</p> <p>未払事業税 19,220</p> <p>その他 76,600</p> <p>繰延税金資産小計 360,104</p> <p>評価性引当額 △442</p> <p>繰延税金資産合計 359,662</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,063</p> <p>繰延税金資産の純額 358,599千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 1,063千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,063</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,063</p> <p>繰延税金負債の純額 一千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産未実現利益 272,271千円</p> <p>役員退職慰労引当金 94,491</p> <p>退職給付引当金 1,419,299</p> <p>減価償却費 25,893</p> <p>減損損失 116,325</p> <p>投資その他の資産評価損 32,088</p> <p>その他 22,195</p> <p>繰延税金資産小計 1,982,566</p> <p>評価性引当額 △229,748</p> <p>繰延税金資産合計 1,752,817</p> <p>繰延税金負債との相殺 △510,679</p> <p>繰延税金資産の純額 1,242,138千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金 70,732千円</p> <p>土地圧縮積立金 381,035</p> <p>其他有価証券評価差額金 58,145</p> <p>その他 765</p> <p>繰延税金負債合計 510,679</p> <p>繰延税金資産との相殺 △510,679</p> <p>繰延税金負債の純額 一千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 99,383千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 69,014</p> <p>賞与引当金 77,111</p> <p>未払事業税 33,457</p> <p>その他 68,792</p> <p>繰延税金資産小計 347,759</p> <p>評価性引当額 △442</p> <p>繰延税金資産合計 347,317</p> <p>繰延税金負債との相殺 △2,666</p> <p>繰延税金資産の純額 344,651千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 1,991千円</p> <p>その他 674</p> <p>繰延税金負債合計 2,666</p> <p>繰延税金資産との相殺 △2,666</p> <p>繰延税金負債の純額 一千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産未実現利益 273,960千円</p> <p>役員退職慰労引当金 105,487</p> <p>退職給付引当金 1,479,294</p> <p>減価償却費 12,805</p> <p>減損損失 116,428</p> <p>投資その他の資産評価損 32,390</p> <p>其他有価証券評価差額金 32,334</p> <p>その他 13,309</p> <p>繰延税金資産小計 2,066,010</p> <p>評価性引当額 △251,007</p> <p>繰延税金資産合計 1,815,002</p> <p>繰延税金負債との相殺 △446,683</p> <p>繰延税金資産の純額 1,368,318千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金 65,451千円</p> <p>土地圧縮積立金 380,942</p> <p>其他有価証券評価差額金 13</p> <p>その他 276</p> <p>繰延税金負債合計 446,683</p> <p>繰延税金資産との相殺 △446,683</p> <p>繰延税金負債の純額 一千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 27.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7</p> <p>住民税均等割等 33.5</p> <p>評価性引当額 37.8</p> <p>その他 1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 139.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6</p> <p>住民税均等割等 15.3</p> <p>評価性引当額 3.3</p> <p>その他 4.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.6%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	404,686	601,314	196,627
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	404,686	601,314	196,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	577,643	510,095	△67,547
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	577,643	510,095	△67,547
合計	982,329	1,111,409	129,080

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,801千円減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券 非上場株式	151,848

当連結会計年度(平成21年12月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	346,686	437,313	90,627
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	346,686	437,313	90,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	744,220	572,782	△171,438
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	744,220	572,782	△171,438
合計	1,090,907	1,010,095	△80,811

## 2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	13,000
(2) その他有価証券 非上場株式	171,469

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社グループは、為替予約取引を利用しております。当該取引は通常業務を遂行する上で、将来発生し得る外貨建債権債務が有する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用しております。従って投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であることから、取引相手の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、利用目的、利用範囲、取引の執行手続、リスク管理体制を明記した社内規定に従って実行しております。デリバティブ取引の取引限度額、取引相手の選定、与信限度額の設定については、事前に取締役会の承認を得ることとし、運用上での必要事項については適宜報告することとしております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">99,347,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">135,184,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△35,837,000</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年12月31日現在) 8.03%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,868,000千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金110,994千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	99,347,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	135,184,000	差引額	△35,837,000	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">134,579,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△61,181,000</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年12月31日現在) 6.99%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の不足金28,621,000千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,632,000千円および資産評価調整加算額10,928,000千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金109,279千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	73,398,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	134,579,000	差引額	△61,181,000																				
年金資産の額	99,347,000千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	135,184,000																																
差引額	△35,837,000																																
年金資産の額	73,398,000千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	134,579,000																																
差引額	△61,181,000																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,384,237千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,300,573</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,083,664</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">588,840</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,494,823</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,494,823</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△7,384,237千円	②年金資産	3,300,573	③未積立退職給付債務(①+②)	△4,083,664	④未認識数理計算上の差異	588,840	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,494,823	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,494,823	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,443,073千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,425,119</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,017,953</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">374,561</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,643,391</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,643,391</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△7,443,073千円	②年金資産	3,425,119	③未積立退職給付債務(①+②)	△4,017,953	④未認識数理計算上の差異	374,561	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,643,391	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,643,391
①退職給付債務	△7,384,237千円																																
②年金資産	3,300,573																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△4,083,664																																
④未認識数理計算上の差異	588,840																																
⑤未認識過去勤務債務	—																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,494,823																																
⑦前払年金費用	—																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,494,823																																
①退職給付債務	△7,443,073千円																																
②年金資産	3,425,119																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△4,017,953																																
④未認識数理計算上の差異	374,561																																
⑤未認識過去勤務債務	—																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,643,391																																
⑦前払年金費用	—																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,643,391																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">398,042千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,865</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△77,907</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,900</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(①+②+③+④+⑤)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額293,858千円を、当期総製造費用71,336千円および販売費及び一般管理費222,522千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	①勤務費用	398,042千円	②利息費用	174,865	③期待運用収益	△77,907	④数理計算上の差異の費用処理額	22,900	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用	517,900	(①+②+③+④+⑤)		①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%~2.5%	③期待運用収益率	2.0%~2.5%	④過去勤務債務の処理年数	—	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">406,446千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,569</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65,094</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,560</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(①+②+③+④+⑤)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額280,101千円を、当期総製造費用68,348千円および販売費及び一般管理費211,753千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①勤務費用	406,446千円	②利息費用	174,569	③期待運用収益	△65,094	④数理計算上の差異の費用処理額	82,560	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用	598,481	(①+②+③+④+⑤)		①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%~2.5%	③期待運用収益率	2.0%~2.5%	④過去勤務債務の処理年数	—	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
①勤務費用	398,042千円																																																
②利息費用	174,865																																																
③期待運用収益	△77,907																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	22,900																																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																																
⑥退職給付費用	517,900																																																
(①+②+③+④+⑤)																																																	
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
②割引率	2.0%~2.5%																																																
③期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																
④過去勤務債務の処理年数	—																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
①勤務費用	406,446千円																																																
②利息費用	174,569																																																
③期待運用収益	△65,094																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	82,560																																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																																
⑥退職給付費用	598,481																																																
(①+②+③+④+⑤)																																																	
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
②割引率	2.0%~2.5%																																																
③期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																
④過去勤務債務の処理年数	—																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,351.30円	1株当たり純資産額	1,343.45円
1株当たり当期純損失	8.82円	1株当たり当期純利益	7.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	29,914,327	29,748,535
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	25,847,097	25,696,271
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,067,229	4,052,263
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,636,019	1,636,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,127,581	19,127,043

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△168,710	147,053
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△168,710	147,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,137,571	19,127,188

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,387,929	2,328,474
受取手形	※2, ※4 3,992,924	※2, ※4 3,310,555
売掛金	※2 6,595,130	※2 6,116,472
商品	223,647	—
製品	186,821	—
商品及び製品	—	368,680
原材料	1,865,101	—
仕掛品	570,665	698,715
貯蔵品	518,486	—
原材料及び貯蔵品	—	2,094,438
前払費用	290,116	275,393
繰延税金資産	226,123	201,837
その他	164,889	189,434
貸倒引当金	△6,380	△6,891
流動資産合計	17,015,455	15,577,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,317,338	8,376,676
減価償却累計額	△4,419,450	△4,572,088
建物(純額)	2,897,887	3,804,588
構築物	740,716	773,452
減価償却累計額	△621,866	△636,952
構築物(純額)	118,850	136,499
機械及び装置	5,344,059	5,370,520
減価償却累計額	△4,862,556	△4,923,853
機械及び装置(純額)	481,502	446,667
車両運搬具	25,727	25,727
減価償却累計額	△20,936	△22,423
車両運搬具(純額)	4,790	3,304
工具、器具及び備品	3,272,951	3,333,091
減価償却累計額	△3,043,488	△3,104,269
工具、器具及び備品(純額)	229,463	228,822
土地	5,393,612	5,393,612
リース資産	—	10,172
減価償却累計額	—	△843
リース資産(純額)	—	9,329
建設仮勘定	293,277	—
有形固定資産合計	9,419,384	10,022,823

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	185,619	142,379
施設利用権	72,953	72,953
<b>無形固定資産合計</b>	<b>295,104</b>	<b>251,864</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	783,864	743,366
関係会社株式	1,662,210	1,662,210
関係会社出資金	117,490	117,490
破産更生債権等	32,121	23,967
長期前払費用	927	16,876
繰延税金資産	814,288	917,936
差入保証金	667,861	560,838
保険積立金	248,666	268,381
その他	100,269	102,654
貸倒引当金	△65,071	△56,917
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,362,628</b>	<b>4,356,804</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,077,117</b>	<b>14,631,491</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,092,572</b>	<b>30,208,603</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※2, ※4 4,692,916	※2, ※4 3,996,315
買掛金	※2 1,423,662	※2 1,311,872
リース債務	—	2,136
未払金	794,538	625,213
未払費用	7	31,199
未払法人税等	52,364	235,185
前受金	13,886	13,254
預り金	207,307	146,162
前受収益	8,121	10,202
賞与引当金	123,870	136,150
役員賞与引当金	27,940	20,570
未払消費税等	126,801	94,315
設備関係支払手形	※4 172,140	※4 82,558
その他	6,830	10,750
<b>流動負債合計</b>	<b>7,650,388</b>	<b>6,715,886</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	7,659
退職給付引当金	3,168,173	3,287,547
役員退職慰労引当金	161,560	176,630
<b>固定負債合計</b>	<b>3,329,733</b>	<b>3,471,836</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,980,122</b>	<b>10,187,722</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金	17	17
資本剰余金合計	4,395,017	4,395,017
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	555,400	555,493
償却資産圧縮積立金	103,100	95,441
特別償却準備金	642	—
別途積立金	10,910,000	10,570,000
繰越利益剰余金	△37,345	316,528
利益剰余金合計	11,995,871	12,001,537
自己株式	△838,191	△838,431
株主資本合計	20,027,697	20,033,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,753	△12,242
評価・換算差額等合計	84,753	△12,242
純資産合計	20,112,450	20,020,880
負債純資産合計	31,092,572	30,208,603

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※1 31,129,292	※1 28,976,681
売上原価		
商品期首たな卸高	238,016	223,647
製品期首たな卸高	199,178	186,821
当期製品製造原価	※1 12,162,357	※1 11,222,606
当期商品仕入高	※1 2,649,748	※1 2,565,414
取付費	※1 2,979,167	※1 2,654,880
他勘定受入高	※2 524,704	※2 518,558
合計	18,753,172	17,371,928
他勘定振替高	※3 162,860	※3 158,363
商品期末たな卸高	223,647	183,680
製品期末たな卸高	186,821	184,999
売上原価合計	18,179,842	※4 16,844,884
売上総利益	12,949,449	12,131,796
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,388,158	1,310,456
販売促進費	2,137,003	1,389,865
貸倒引当金繰入額	27,458	1,201
役員報酬及び給料手当	4,582,578	4,205,849
賞与引当金繰入額	95,509	103,900
役員賞与引当金繰入額	27,940	20,570
退職給付費用	516,170	567,682
役員退職慰労引当金繰入額	19,994	16,956
賃借料	1,190,353	1,077,429
減価償却費	79,026	129,467
開発研究費	120,044	86,642
その他	3,061,346	2,856,397
販売費及び一般管理費合計	※5 13,245,585	※5 11,766,418
営業利益又は営業損失(△)	△296,135	365,378
営業外収益		
受取利息	5,161	2,365
受取配当金	※1 302,135	※1 233,343
不動産賃貸料	※1 95,590	※1 110,053
受取保険金	440	26,327
その他	105,506	54,910
営業外収益合計	508,833	427,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	121	37
手形売却損	40,359	37,953
売上割引	75,398	61,373
不動産賃貸原価	49,625	75,434
その他	36,253	5,769
営業外費用合計	201,759	180,568
経常利益	10,938	611,809
特別利益		
固定資産売却益	※6 93,777	※6 216
貸倒引当金戻入額	5,201	4,901
特別利益合計	98,978	5,118
特別損失		
たな卸資産評価損	—	175,130
固定資産除却損	※7 17,255	※7 7,436
たな卸資産除却損	66,830	—
投資有価証券評価損	13,869	379
ゴルフ会員権評価損	※8 3,297	※8 760
特別損失合計	101,252	183,706
税引前当期純利益	8,664	433,222
法人税、住民税及び事業税	84,784	249,103
法人税等調整額	79,124	△12,820
法人税等合計	163,908	236,282
当期純利益又は当期純損失(△)	△155,244	196,939

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,395,000	4,395,000
当期末残高	4,395,000	4,395,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	307	17
当期変動額		
自己株式の処分	△290	△0
当期変動額合計	△290	△0
当期末残高	17	17
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,395,307	4,395,017
当期変動額		
自己株式の処分	△290	△0
当期変動額合計	△290	△0
当期末残高	4,395,017	4,395,017
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	464,073	464,073
当期末残高	464,073	464,073
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	555,400	555,400
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	93
当期変動額合計	—	93
当期末残高	555,400	555,493
<b>償却資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	114,066	103,100
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△10,965	△7,659
当期変動額合計	△10,965	△7,659
当期末残高	103,100	95,441
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,284	642
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△642	△642
当期変動額合計	△642	△642
当期末残高	642	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,670,000	10,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	240,000	—
別途積立金の取崩	—	△340,000
当期変動額合計	240,000	△340,000
当期末残高	10,910,000	10,570,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	633,433	△37,345
当期変動額		
剰余金の配当	△287,142	△191,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△155,244	196,939
土地圧縮積立金の積立	—	△93
別途積立金の積立	△240,000	—
償却資産圧縮積立金の取崩	10,965	7,659
特別償却準備金の取崩	642	642
別途積立金の取崩	—	340,000
当期変動額合計	△670,778	353,873
当期末残高	△37,345	316,528
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,438,257	11,995,871
当期変動額		
剰余金の配当	△287,142	△191,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△155,244	196,939
土地圧縮積立金の積立	—	—
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△442,386	5,665
当期末残高	11,995,871	12,001,537
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△831,406	△838,191
当期変動額		
自己株式の取得	△8,774	△241
自己株式の処分	1,989	1
当期変動額合計	△6,784	△240
当期末残高	△838,191	△838,431

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,477,158	20,027,697
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△287,142	△191,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△155,244	196,939
自己株式の取得	△8,774	△241
自己株式の処分	1,699	1
当期変動額合計	△449,461	5,425
当期末残高	20,027,697	20,033,122
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	321,203	84,753
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△236,450	△96,995
当期変動額合計	△236,450	△96,995
当期末残高	84,753	△12,242
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	321,203	84,753
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△236,450	△96,995
当期変動額合計	△236,450	△96,995
当期末残高	84,753	△12,242
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,798,361	20,112,450
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△287,142	△191,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△155,244	196,939
自己株式の取得	△8,774	△241
自己株式の処分	1,699	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△236,450	△96,995
当期変動額合計	△685,911	△91,569
当期末残高	20,112,450	20,020,880

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左  同左  同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品…総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 また、同会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価ルールについての見直しを行っております。 これらにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益は76,473千円、税引前当期純利益は251,603千円それぞれ減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業損失が67,665千円増加し、経常利益が69,097千円、税引前当期純利益が67,621千円それぞれ減少しております。  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益は12,069千円、税引前当期純利益は12,067千円それぞれ減少しております。  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(3)	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

## (6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 100,111千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 101,310千円
※2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 427,379千円 支払手形 686,036千円 買掛金 738,428千円	※2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 360,619千円 支払手形 741,843千円 買掛金 604,682千円
3 受取手形割引高 2,513,610千円	3 受取手形割引高 2,718,903千円
※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 186,819千円 支払手形 335,733千円 設備支払手形 549千円 受取手形割引高 168,608千円	※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 171,675千円 支払手形 280,863千円 設備支払手形 1,155千円 受取手形割引高 138,896千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,457,604千円 商品仕入高等 7,447,932千円 受取配当金 280,255千円 不動産賃貸料 67,302千円	※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,521,523千円 商品仕入高等 7,043,580千円 受取配当金 217,677千円 不動産賃貸料 77,838千円
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料 519,898千円 その他 4,806千円 合計 524,704千円	※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料 517,132千円 その他 1,425千円 合計 518,558千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 27,365千円 販売促進費 135,491千円 その他 3千円 合計 162,860千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 25,529千円 販売促進費 126,241千円 その他 6,591千円 合計 158,363千円
※4 _____	※4 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額76,473千円が含まれております。
※5 一般管理費に含まれる研究開発費 627,370千円	※5 一般管理費に含まれる研究開発費 530,234千円
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 57,762千円 土地 36,015千円 合計 93,777千円	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 216千円 合計 216千円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 420千円 構築物 10,285千円 機械及び装置 2,431千円 車輛及び運搬具 260千円 工具器具及び備品 3,856千円 合計 17,255千円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,128千円 機械及び装置 1,501千円 工具器具及び備品 3,807千円 合計 7,436千円
※8 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 3,297千円	※8 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 760千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,620,538	19,363	3,882	1,636,019

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,882株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,636,019	541	3	1,636,557

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 541株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として電子計算機及び周辺機器、電話設備等であります。 ②リース資産の減価償却の方法 【重要な会計方針】「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。 (2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>857,264</td> <td>391,443</td> <td>465,821</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,269</td> <td>6,780</td> <td>2,489</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>15,764</td> <td>6,829</td> <td>8,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882,298</td> <td>405,053</td> <td>477,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	857,264	391,443	465,821	機械及び装置	9,269	6,780	2,489	車輛及び運搬具	15,764	6,829	8,934	合計	882,298	405,053	477,245	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>732,666</td> <td>431,882</td> <td>300,783</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,269</td> <td>8,104</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>15,764</td> <td>9,982</td> <td>5,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,699</td> <td>449,969</td> <td>307,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	732,666	431,882	300,783	機械及び装置	9,269	8,104	1,164	車輛及び運搬具	15,764	9,982	5,781	合計	757,699	449,969	307,729
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	857,264	391,443	465,821																																						
機械及び装置	9,269	6,780	2,489																																						
車輛及び運搬具	15,764	6,829	8,934																																						
合計	882,298	405,053	477,245																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	732,666	431,882	300,783																																						
機械及び装置	9,269	8,104	1,164																																						
車輛及び運搬具	15,764	9,982	5,781																																						
合計	757,699	449,969	307,729																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 169,515千円 1年超 307,729千円 合計 477,245千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 147,034千円 1年超 160,695千円 合計 307,729千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 184,249千円 減価償却費相当額 184,249千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 169,515千円 減価償却費相当額 169,515千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	1,944,395	1,188,985

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	1,794,104	1,038,693

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		たな卸資産評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	その他		未払事業税
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失		減損損失
	投資その他の資産評価損		投資その他の資産評価損
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減価償却費		減価償却費
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	繰延税金負債		繰延税金負債
	償却資産圧縮積立金		償却資産圧縮積立金
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	特別償却準備金		繰延税金負債合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債合計		繰延税金負債の純額
	繰延税金資産との相殺		
	繰延税金負債の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,051.49円	1株当たり純資産額 1,046.73円
1株当たり当期純損失 8.11円	1株当たり当期純利益 10.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,112,450	20,020,880
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)	20,112,450	20,020,880
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,636,019	1,636,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,127,581	19,127,043

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△155,244	196,939
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△155,244	196,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,137,571	19,127,188

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成22年3月30日付予定)

[新任監査役候補]

常勤監査役 河 原 隆(現 監査室長)

[退任予定監査役]

常勤監査役 細 川 博

(2) その他

該当事項はありません。